

感情が動かす制度政治

—台湾における否定的党派性とリコール運動—

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員 小林 千乃*

台湾では2年に一度選挙が行われているが、2025年は大きな選挙がない「ギャップイヤー」にあたる¹。それにもかかわらず、年初から台湾政治の熱は冷めるどころか、むしろ高まりを見せている。中心的な争点は、民主進歩党（以下、民進党）と中国国民党（以下、国民党）による立法委員（国会議員に相当）のリコール合戦である。現在、民進党所属17名、国民党所属34名、無所属1名の計52名に対してリコールが提起されており、これは選挙区から選出された立法委員79名の約66%が対象となっている異例の事態である。現任の立法委員は昨年1月の総統選と同日に選出されたばかりで、就任からわずか1年余りであるにもかかわらず、なぜこれほど多くの議員が解職を求められているのか。

本稿では、このリコール合戦の動向を整理しつつ、「感情的分極化」と「否定的党派性」という理論枠組みを用いて、有権者を「リコール支持層」と「リコール不支持層」に分類し、各層の行動背景を考察する。

一、リコール運動の現状

1、リコール運動の背景

今期の立法院（国会に相当）は、全113議席のうち、民進党団51席、国民党団54席²、台湾民衆

党（以下、民衆党）団8席で構成されており、与党である民進党は最大多数の議席を獲得できず、行政府と立法院において「ねじれ」が生じている。また、民衆党団は国民党団と立場を共にすることが多く、「与党51票vs野党62票」という構図が成立している。こうした勢力バランスのもと、昨年2月以降、多くの法案をめぐる野党との激しく衝突し、議場で負傷者が出る事態も発生した。

昨年5月には、野党が十分な審議を経ずに法案を強行採択したとして、立法院前に約10万人（主催者発表）が集まった「青い鳥運動」と呼ばれる大規模な抗議デモが発生した³。しかし、その後の第二回会期でも、民進党団提出の法案はほとんど成立することなく、野党の法案ばかりが多数決で成立するといった状況が続いた。こうした中、与野党は互いに委員会室や議場を封鎖する妨害行為に出るなど、議会運営の停滞が常態化していった。

このような混乱の中、民進党団の総召集人である柯建銘は1月4日、立法院における混乱の責任は国民党団にあるとして、「選挙区選出の国民党団立法委員41名全てをリコールすべきだ」と大々的に発言した⁴。当初、この発言は民進党内でも「独走」と受け止められ、国民党側も「リコール返し」には消極的との報道が多く見られた。しかし、その後も本年度中央政府総予算を巡り、野党

※ 本稿の内容や意見等は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を示すものでもない。なお、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

1 台湾では2年ごとに、総統及び立法委員（国会議員に相当）選挙、地方首長及び地方議員選挙が実施される。直近では、2024年1月に総統及び立法委員選挙が実施され、翌2026年11月に地方首長及び地方議員選挙が実施される予定。

2 当54席は国民党52席と国民党寄りの無所属2席を合計した数であり、無所属の2名は国民党団として動いている。

3 王揚宇（2024年5月28日）。「立院職権修正案藍白人數優勢下三讀 場外青鳥行動多次集結抗議」、『中央通訊社』、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202405280432.aspx>。

4 郭建伸（2025年1月4日）。「柯建銘提「雙罷」改選立法院長、罷免41席國民黨立委」、『中央通訊社』、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202501040079.aspx>。

が大胆な削減および凍結を強行し、民生に直結する予算もその対象となったことから、国民党団に対する不満が市民の間にも広がりを見せた。こうした空気を背景に、国民党も対抗措置として、民進党所属立法委員のリコールを提唱し、結果として、台湾全土に及ぶリコール合戦に発展した。

台湾のリコール制度は《公職員選挙罷免法》によって三段階に分けられており、第一段階、第二段階では、それぞれ選挙区有権者総数の1%、10%以上の署名を集める必要がある。それらをクリアすると、第三段階のリコール投票が実施され、①同意票が不同意票を上回る、かつ②同意票が選挙区有権者総数4分の1以上となった場合、リコールが成立する。4月中旬現在、34名の国民党所属、1名の無所属、15名の民進党所属立法委員のリコール案が第二段階に突入している。

2、リコールに向けた具体的な動き

ニュースや街中を見渡すと、国民党支持者による民進党所属立法委員に対するリコール運動よりも、民進党支持者が展開する国民党所属立法委員

へのリコール運動の方が、はるかに目立っている。リコール団体による署名収集は、図1のように、街中の駅の出口や人通りの多い場所で実施されており、特に週末は署名する有権者で賑わっている。これらの署名収集に向け、主に民進党支持者が展開する具体的な施策の一部を、オンラインとオフラインの両面から紹介する。

まず、オンライン上では、3月中旬、映画監督らが中心となり、メディア関係者数百名が国民党所属立法委員に対するリコールを支持する「Taiwan Actionプロジェクト」を立ち上げ、5月上旬までに11本の短編作品を公開、各作品の視聴回数は4~20万回に達している⁶。このほか、台湾全土の国民党所属立法委員に対するリコール署名収集地点と時間をマップ化した「罷傳⁷（図2）」というサイトが開設された。このサイトでは、リコールしたい国民党所属立法委員を選択すると、署名収集が行われている時間帯と場所が地図上に表示される。また、ユーザーの現在地から最寄りの署名収集地点も検索が可能である。図2における「BA」とは、罷免（bà miǎn）の罷を意味し、図



図1 国民党所属立法委員に対するリコール署名収集地点の様子⁵（出典:ETtoday新聞雲）

5 被写体のプライバシーに配慮し、識別可能な人物の顔には筆者がアプリで加工を施している。

6 動画は以下から視聴可能：<https://www.youtube.com/@TAIWANACTION>。

7 サイト運営団体は、立法院における国民党団トップである総召集人の「傳コン（山へんに昆）キ（草冠に其）に付随する組織をリコールし、台湾の民主を守る（原文：罷免傳隨組織・守護台灣民主）」とスローガンを掲げている。



図2 国民党のリコール署名の収集場所と日時を示したサイト（出典：「罷傳」）

2からも台湾全土で署名活動が展開されている様子が窺える。

一方オフラインでは、積極的な広報戦術も確認できる。たとえば、国民党所属立法委員のリコールを支持する大画面付きトラックが街中を巡回するほか、民進党陣営のリコール団体は、署名用紙と署名収集地点の情報を記載したチラシを該当選挙区の家戸軒一軒に投函している（図3）。興味深いのは、この封筒が縁起物と邪気払いを示す「紅包」として配布されている点である。こうした意匠を施すことで、リコール団体は、リコール

署名という行為自体が「縁起のよいことである」という認識を有権者の間で浸透させようとしているのかもしれない。

3、世論調査から見るリコールの支持層

これほど加熱しているリコール運動だが、世論調査に表れた民意は、その盛り上がりには必ずしも比例していない。台湾の主要な世論調査4機関のデータによると、いずれもリコールに対する否定的傾向が強く（表1）、全ての調査で「支持しない」が「支持する」と答えた割合を上回った。「第二



図3 署名用紙と関連資料を同封した「紅包（返信用封筒）」（本人撮影）

段階の署名に参加するか」という設問では52.9%が「可能性なし」と回答し、「民進党がリコールに成功して行政院と立法院を掌握する状況（完全執政）を受け入れられるか」との問いにも、54.3%が「受け入れられない」と答えている。また、今回のリコール合戦の発端とされる、柯建銘・民進党団総召集人による「国民党団41名全員のリコール」発言に対しても、57.9%が「賛成できない」と回答し、過半数を超えた。さらに、直近10ヶ月にわたる与野党の衝突については、「与党（民進党）に責任がある」との回答が最多となっている。

これらを総合すると、連日報道されるリコール運動の熱狂とは対照的に、一般有権者の間には冷静な空気が広がっており、リコール熱に対する明確な「温度差」が存在しているといえよう。

二、リコール運動と否定的党派性

では、なぜこのような状況が生じているのか。その背景には、台湾社会における「政治的分極化（英：Political Polarization／中：政治極化）」の進行が挙げられる。この概念は、1980年代の米国で民主・共和両党、すなわち進歩派（リベラル）と正統派（保守）のイデオロギー的対立から

提起されたが、現在の台湾を理解する上でも重要な視座を提供しており、近年では台湾を対象とした分極化研究も増加している。

台湾における分極化は、2000年の総統選で初の政権交代が実現して以降、藍（国民党）と緑（民進党）陣営の対立、競争が深まり加速してきた（蕭怡靖、2014）。今回のリコール運動でも、極端な支持層の盛り上がりと不支持・無関心層の乖離が顕著であることは、政治的分極化の進行がより可視化されている証左といえる。加えて蕭怡靖（2014）は、政治的分極化は、敗北した政党側の支持者により顕著に表れると指摘しており、2024年の立法委員選で民進党は国民党に議席数で劣ったことから、民進党支持者の間で特に極化が進み、国民党所属立法委員のリコールに一層積極的な言動が見られるようになった可能性がある。

本来、リコール制度は立法委員個人の資質や立法活動を問うものである。しかし今回のように、国民党団全員へのリコール提案にまで発展した背景には、個人の評価にとどまらず、党派間対立の延長として制度が戦術的に利用されている側面があるのではないか。本章では、この問いに対し、「感情的分極化」と「否定的党派性」という2つの理

表1 リコールに関する世論調査結果（各機関が発表する結果より筆者作成）

TVBS 民意調査（2月11日～18日）912人の電話回答				
	支持	不支持	意見無し	
国民党所属立法委員のリコールを支持するか	31%	44%	24%	
民進党所属立法委員のリコールを支持するか	30%	41%	29%	
民意基金會（3月10日～12日）1,079人の電話回答				
	可能性 有り	可能性 無し	意見無し	その他
該当選挙区であったら第二段階の署名に参加するか	42.6%	52.9%	3.3%	1.2%
	賛成	不賛成	意見無し	その他
柯建銘・民進党団総召集人の「国民党団41名をリコールする」との発言に	32.6%	57.9%	9.5%	2.4%
	与党	野党	両党	その他
直近10ヶ月の与野党衝突の原因は与野党どちらにあるか	43.2%	37.8%	8.5%	10.5%
聯合報系民意調査（3月10日～13日）1,094人の電話回答				
	賛成	不賛成	意見無し	
立法委員をリコールすることに賛成か	43%	47%	10%	
国民党所属立法委員のリコールを支持するか	38%	53%	9%	
民進党所属立法委員のリコールを支持するか	26%	65%	9%	
美麗島電子報（3月25日～27日）1,072人の電話回答				
	可	否	未回答	
民進党がリコールを成功させ、行政院と立法院で完全執政することを受け入れられるか	38.3%	54.3%	7.4%	

論的概念を用いて、初歩的な分析を試みる。

1、感情的分極化、否定的党派性とは？

「感情的分極化 (affective polarization／情感極化)」とは、有権者が政党や政治的立場を「政策的違い」ではなく、「好悪感情」を基軸にして態度を形成し、自己グループ (in group) と他者グループ (out group) との間に明確な境界線を引く傾向を指す。この現象では、自分の支持政党への好感と他党への嫌悪が双方向に増幅されながら強化されていく (Billig & Tajfel, 1973 ; Nai & Walter, 2015)。リコール運動においてこの感情軸が働く場合、「自分はA党の支持者だからA党の行為は支持し、B党は嫌いだからリコールする」という選択行動が生まれる。そして、この感情的分極化を支えるもう一つの重要な概念が「否定的党派性 (negative partisanship／負面黨性)」である。否定的党派性とは、特定の政党や政治家に対して強い嫌悪感や敵意を抱き、それが行動動機として働く状態を指す。ライバル政党に対する否定的感情は、従来の政党支持よりもさらに自分の支持政党への忠誠心に影響を与えることが分かっている (Abramowitz & Webster, 2016)。

2、リコール運動の理論的見方

以下では、上述の理論枠組みを用い、有権者をリコール支持層とリコール不支持層に分類することで、各層の行動背景における心理メカニズムを考察する。なお、本稿では、字数等の制限から、リコール支持層は主に民進党側の支持者、リコール不支持層は民衆党支持者および中間層を主な対象として分析する。

(1) リコール支持層

なぜリコールの対象が一部ではなく、国民党団全員へと拡大したのか。その背景には、「国民党団は中国による台湾社会への浸透に加担しており、議会多数を武器に議論を封殺して政策を強行

している」との認識が、民進党支持者の間で広がっていることがある。このような危機意識から、「可能な限り多くの国民党所属立法委員をリコールし、民進党候補を当選させることで、国会を正常化しなければならない」といった思考が働いていると考えられる。

この文脈では、リコール支持層が政治対立の構図を「反・中国共産党 (=民進党)」と「親・中国共産党 (=国民党)」の二極で捉え、感情的分極化が加速したため、「国民党所属」という属性自体が、リコールの正当な理由とみなされる—否定的党派性が顕著に現れる—ようになった。同様の反応は、国民党支持者にも逆方向で生じており、結果として双方が「自党以外はすべて敵」とみなすような、敵対感情の応酬状態に陥っている。

したがって、今回の大規模リコールは、特定の立法委員の言動や評価に基づいた選択的な制度行使ではなく、政党の属性に着目した「党派排除」の衝動として展開されていると考えられる。否定的党派性が強まることで、有権者の判断は個々の政策や人物評価を超え、「敵陣営の排除」そのものを目的とするような制度利用へと転化している可能性がある。

一方、すべての民進党支持者が国民党所属立法委員のリコールを積極的に支持しているわけではない。筆者が一部の民進党支持者に対して行った非公式な聞き取りでは、「リコールそのものには疑問を持っているが、国民党に立法院を支配されるのは嫌なので署名に行く」と語る人が多数いた。このような態度は、「Aを支持しているわけではないが、Bが嫌いなのでAに投票する」という否定的党派性の典型例であり、近年の台湾政治でも観察される重要な投票行動パターンである⁸。つまり、リコール運動に対する積極的な支持がない場合でも、他政党への嫌悪感がリコール参加の原動力となる構図が、台湾社会において広がりを見せていると推測できる。

8 2004年から2020年における総統選挙 (李弘鐸 & 張佑宗, 2022) や県市議員選挙 (張順全 & 莊文忠, 2024) の研究があり、台湾人の投票行為を理解する上で大変参考になる。

(2) リコール不支持層

では、リコールに消極的な民衆党支持層や無党派層は、「特定政党を支持しているからリコールに反対している」のだろうか。本節では、否定的党派性との関連性を明らかにするため、政党支持を独立変数として分析を行う。3機構による政党支持別のデータを統合すると、民衆党支持層・無党派層ともに、リコールに否定的な傾向が見られた(表2)。

まず民衆党支持層では、柯文哲・前民衆党主席の起訴以降、民進党への否定的党派性が強まっていると考えられる。その影響もあるためか、民進党所属の立法委員にはリコールを支持し、国民党所属にはリコールを支持しないという傾向が示された。理論上、民衆党支持者が両党立法委員に対

して等しくリコールを支持することも可能であるはずだが、実際には支持・不支持に明確な偏りが見られる。このような行動パターンは、特定政党への積極的支持によるものではなく、「より嫌悪する政党の主導する行動には加担したくない」という否定的党派性によって説明できることを示唆している。さらに、立法院で民衆党団が国民党団と連携する場面が多いため、民衆党支持層にとって国民党所属立法委員への満足度が相対的に高く、それもりコール不支持に影響している可能性がある。

一方、無党派層は両党立法委員への満足度が総じて低く、いずれの党にも積極的な支持を示していない。そのため、両党のリコールに対しても多くが「意見なし」と回答し、署名にも参加しない

表2 民衆党支持層と無党派層のリコールに対する見方

		民衆党支持層				無党派層			
		支持		不支持		支持		不支持	
民衆党支持層	民進党所属立法委員のリコールを	48		30	21	16		35	49
	国民党所属立法委員のリコールを	13		68	19	22		37	41
	自分が該当選挙区であれば署名に参加	16		83	1	19		74	7
	柯建銘の「国民党団 41 名リコール」発言に	賛成		不賛成	その他	賛成		不賛成	その他
		3.7		95	1.3	17		71	12
	民進党は、大リコール運動を停止すべき	同意		不同意	その他	同意		不同意	その他
		79		20	1	55		29	11
		満足		不満足	その他	満足		不満足	その他
	民進党所属立法委員に対する満足度	10		未公表	未公表	20		未公表	未公表
	国民党所属立法委員に対する満足度	64		未公表	未公表	32		未公表	未公表
		同意	不同意	未定	不投・棄票	同意	不同意	未定	不投・棄票
	ある民進党立法委員のリコール投票で投じる票は	68	30	2	0	44	18	31	6
	ある国民党立法委員のリコール投票で投じる票は	28	72	0	0	28	72	0	0
無党派層		支持		不支持	意見なし				
	民進党所属立法委員のリコールを	16		35	49				
	国民党所属立法委員のリコールを	22		37	41				
	自分が該当選挙区であれば署名に参加	19		74	7				
	柯建銘の「国民党団 41 名リコール」発言に	賛成		不賛成	その他				
		17		71	12				
	民進党は、大リコール運動を停止すべき	同意		不同意	その他				
		55		29	11				
		満足		不満足	その他				
	民進党所属立法委員に対する満足度	20		未公表	未公表				
	国民党所属立法委員に対する満足度	32		未公表	未公表				
		同意	不同意	未定	不投・棄票				
	ある民進党立法委員のリコール投票で入れる票は	44	18	31	6				
	ある国民党立法委員のリコール投票で入れる票は	28	72	0	0				

(TVBS 民意調査センター、民意基金会、美麗島電子報のデータより筆者作成。単位は%)

傾向がある。ただし、柯建銘のリコール発言については71%が賛成していないうえ、過半数が「民進党はリコール運動を停止すべき」と回答していた。無党派層の選好は肯定的党派性ではなく否定的党派性に基づいており (Siev et al., 2024)、また、社会が両極化する中でも比較的理性的に民主主義の原則に従う傾向がある (Svolik, 2019)。したがって、現状のようにリコール不支持が多数派である社会環境下で、彼らは無関心又は静観の立場を取っていると考えられる。そのうえで、民進党主導のリコール運動には一層の反発が生じ、「国民党は支持していないが、民進党のリコールにはさらに賛同できない」として、民進党所属立法委員にリコール同意票を投じると答えた無党派層が存在した可能性もある。実際、台湾における否定的党派性に関する研究では無党派層は現在、国民党寄りのグループよりも、民進党寄りのグループに対する嫌悪感が強いことが示されている (張順全 & 莊文忠, 2024)。

以上の考察は、仮説的なものであるが、現在台湾で進行するリコール合戦を、感情的分極化と否定的党派性という理論的枠組みから読み解こうとする試みである。本稿では、台湾におけるリコール運動の現地の動態を報告するとともに、党派的感情が制度参加に与える影響の分析を試みた。今後、より実証的な検証を通じて、政党支持の構造や感情的行動が制度運用に与える影響について、さらなる理解が進むことが期待される。

三、最後に

有権者の間で否定的党派性が高まることは、政治エリートによる対立的な統治アプローチを後押しする要因となることが指摘されている (Abramowitz & Webster, 2016)。今回、台湾で展開されている大規模なリコール合戦は、すでに有権者の間で深化した否定的党派性が、政治エリートによって制度的手段として活用され、逆に彼らの政治的感情を扇動する結果となった可能性がある。しかし、先行研究が明らかにしているように、政党が対立を煽る方向へと振る舞うことは、「悪性の分極化 (pernicious polarization)」を招き、最終的には民主主義の健全な機能を劣化さ

せることに繋がる可能性がある (McCoy et al., 2018; McCoy & Somer, 2019)。McCoy & Somer (2019) は政治・市民社会においてゲートキーパーとして機能しうる政党エリートの責任を重視しており、彼らが分極化の拡大を防ぎ、制度の安定性を回復させるために重要な役割を果たすと論じている。今後の台湾社会においても、こうした政治エリート層が分極化を抑止する方向に動くのか、それともその波に乗ってリコール制度を利用し続けるのかが、大きな岐路となるだろう。筆者としては、引き続き動向を注視したい。

なお、5月上旬現在多くのリコール案は第二段階の署名収集中または提出済みであり、選挙区有権者の10%を超える署名が集まれば、2025年夏以降にリコール投票が実施される見込みである。もし投票が実施された場合には、その結果を踏まえて、否定的党派性が台湾政治に及ぼす具体的影響について、さらに考察を深めていきたい。

四、参考論文

- Abramowitz, A. I., & Webster, S. (2016). The rise of negative partisanship and the nationalization of U.S. elections in the 21st century. *Electoral Studies*, 41, 12-22.
- Billig, M., & Tajfel, H. (1973). Social categorization and similarity in intergroup behaviour. *European Journal of Social Psychology*, 3 (1), 27-52.
- McCoy, J., Rahman, T., & Somer, M. (2018). Polarization and the Global Crisis of Democracy: Common Patterns, Dynamics, and Pernicious Consequences for Democratic Polities. *American Behavioral Scientist*.
- McCoy, J., & Somer, M. (2019). Toward a Theory of Pernicious Polarization and How It Harms Democracies: Comparative Evidence and Possible Remedies. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 681 (1), 234-271.
- Nai, A., & Walter, A. (Eds.). (2015). *New*

-
- perspectives on negative campaigning: Why attack politics matters.* ECPR Press.
- Siev, J. J., Rovenpor, D. R., & Petty, R. E. (2024) . Independents, not partisans, are more likely to hold and express electoral preferences based in negativity. *Journal of Experimental Social Psychology*, 110, 104538.
- Svolik, M. W. (2019). *Polarization versus Democracy*. Journal of Democracy.
- 張順全 & 莊文忠 (2024)。負面黨性如何影響臺灣民眾選擇地方民意代表？應用網路調查結合聯合實驗設計探索投票行為。選舉研究, 31 (1)。
- 李弘繹 & 張佑宗 (2022)。負面黨性與投票抉擇：2004-2020年臺灣總統選舉的分析。選舉研究, 29 (2)。
- 蕭怡靖 (2014)。從政黨情感溫度計解析台灣民眾的政治極化。選舉研究, 21 (2), 1 -42。